

# 敵基地攻撃能力を明記、安保 3 文書を閣議決定 戦後防衛政

## 策の大転換 松山尚幹 2022 年 12 月 16 日



岸田政権は 16 日、**国家安全保障戦略**（NSS）など**安保関連 3 文書**を閣議決定した。NSS は安保環境は「戦後最も厳しい」とし、相手の領域内を直接攻撃する「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」との名称で保有すると明記。2023 年度から 5 年間の防衛費を現行計画の 1・5 倍以上となる 43 兆円とすることなどを盛り込んだ。**憲法に基づいて専守防衛に徹し、軍事大国とはならないとした戦後日本の防衛政策は、大きく転換**することになった。

3 文書は、外交や防衛などの指針である NSS のほか、防衛の目標や達成する方法を示した「**国家防衛戦略**」（現・防衛計画の大綱）と自衛隊の体制や 5 年間の経費の総額などをまとめた「**防衛力整備計画**」（現・中期防衛力整備計画）で構成される。NSS は **2013 年に安倍政権下で策定**され、改定は今回が初めて。

NSS は「我が国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境のただ中にある」と危機感を強調した。その上で、中国は「これまでにない最大の戦略的な挑戦」、北朝鮮は「従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威」とし、ロシアは「安全保障上の強い懸念」と位置づけた。

こうした安保環境に対応するために防衛力を抜本的に強化していくと表明。「我が国への侵攻を抑止する上で**鍵となるのは、反撃能力**である」とした。「反撃能力」は「我が国に対する武力攻撃が発生し、その手段として弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合、武力の行使の 3 要件に基づき、必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において、我が国が有効な反撃を加える能力」などと定義した。岸田文雄首相は 16 日の記者会見で「相手に攻撃を思いとどまらせる抑止力となる反撃能力は、今後不可欠となる能力だ」と重要性を強調した。

**政府は敵基地攻撃を「反撃」と言い換えているものの、実際には相手が攻撃していなくても、攻撃に「着手」している段階で行使できる。「着手」の認定を誤れば、国際法違反の先制攻撃になりかねないが、判断基準は設けていない。攻撃対象も明示されておらず、歯止めがかからないおそれがある。**

〈おことわり〉閣議決定した安保関連 3 文書で、政府は敵基地攻撃能力を「反撃能力」と表記しています。「反撃」とは攻撃を受けた側が逆に攻撃に転ずる意味ですが、実際には攻撃を受けていな

くても、相手が攻撃に着手した段階で、その領域内のミサイル発射拠点などを攻撃することも想定しています。このため、朝日新聞では引き続き、「敵基地攻撃能力（反撃能力）」と表記します。

## 防衛費、GDPの2%に

敵基地攻撃に必要な装備も増強する。敵の射程圏外から攻撃できる長射程ミサイル「スタンド・オフ防衛能力」に5兆円を計上。国産ミサイルの能力を向上させ、米国製の巡航ミサイル「トマホーク」も導入する。

サイバー安全保障分野での対応能力の向上も打ち出した。国や重要インフラなどに対する重大なサイバー攻撃を未然に排除したり、被害の拡大を防止したりするため、「能動的サイバー防御」を導入。攻撃者のサーバーなどに侵入、無害化ができるよう政府に必要な権限が付与できるようにするとした。しかし、「通信の秘密」の侵害につながる恐れがある。

こうした防衛力の抜本的な強化に向け、NSSでは防衛費の増額も明記。27年度には、研究開発、公共インフラ整備などの防衛に資する経費も合わせて予算水準が現在の国内総生産（GDP）の2%に達するよう所要の措置を講ずるとした。防衛力整備計画では、2023年度から5年間の防衛費の総額を「43兆円程度」とした。19～23年度の総額の27兆4700億円程度から1.5倍以上に増やした。5年目にあたる27年度の防衛費は「8兆9千億円程度」と明記した。

政府は、防衛費増額で新たに必要となる増額分を17兆円程度としている。最終年度の27年度には増税で1兆円強を捻出する方針だ。

自民、公明の両党は16日、来年度の与党税制改正大綱を決定した。「24年以降の適切な時期」に法人税、所得税、たばこ税を増税して防衛費増額の財源にあてる。首相は会見で「将来世代に先送りすることなく、いまを生きる我々が将来世代への責任として対応すべきものと考えた」と増税の理由を語った。

安保3文書をめぐっては、岸田文雄首相は就任直後の昨年10月、所信表明演説で改定を明言した。衆院選後の12月の所信表明演説では、「いわゆる敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討」と踏み込んだ。今年5月にバイデン米大統領との会談で「日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意」を表明。政府は9月に有識者会議を新設し、10月から与党間で改定に向けた協議を重ねていた。（松山尚幹）

[コメントプラス](#)いま注目のコメントを見る

●  
**星野典久**（朝日新聞名古屋報道センター次長＝政治）

2022年12月16日17時17分 投稿

**【視点】**

「いま隣国からの脅威が高まっています。軍事費を増額したほうが良いと思いますか？」。そう聞かれたら多くの国民が「イエス」と答えるでしょう。**でも実はこれ、昔から行われている戦費調達の手口**です。このやり方で多くの国が戦費調達に走ったのが**第一次世界大戦**です。当時の欧州は第二次産業革命によってあらゆる分野で技術革新が起きていました。戦争となれば、ちょっとした兵器、軍艦の性能の差が勝敗を大きく分けることとなります。他国より少しでも優れた兵器、軍艦を開発し、数多く製造するためには、当然大金が必要になります。**指導者たちはやはり当時浸透していたメディア（新聞）を使い、国民の不安をおおって増税への理解を得ようとした**わけです。ん？なんだか今の日本と状況が似てますね。

**そもそも軍事費を増額したら戦争を避けられるのでしょうか。歴史が示す答えは「ノー」**です。軍拡競争はエスカレートし、第一次世界大戦は激化。殺傷能力の高い兵器が次々投入され、それまでの戦争では考えられないような1500万人以上ともいわれる戦死者を出します。第一次世界大戦が終わっても、参戦国同士のしこりは残ったままで、**終戦からわずか21年後には第2次世界大戦が勃発**します。さて、今回の日本の防衛費拡大で戦争が防げるのでしょうか。**中国はすでに圧倒的な数のミサイルを持っています。日本が防衛力を極限まで高めたとしても、中国の今の経済力を持ってすれば、それを上回る軍備増強が可能です。抑止力どころか、むしろエスカレートする可能性が高い**わけです。敵基地攻撃能力（反撃能力）といいますが、例えば北朝鮮は列車や車両、潜水艦などを使い、あらゆる場所からミサイルを打つことができます。**日本はおおつらえ向きにも日本海側に原発が並んでいます。そこに一発でも撃ち込まれたらどうなるか。反撃以前の問題**であるように思います。だからといって**防衛力強化が無駄**と言っているわけではありません。**安全保障とは、軍事だけでなく外交も含めて対応するものだ**という基本が、**議論から抜け落ちていることに強い違和感**を感じています。

「歴史は繰り返す」といいます。繰り返さないためにまず必要なことは、歴史から学ぶ謙虚な姿勢と、それに基づく平和外交の努力を諦めずに続けることなんだろうと思います。